

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年5月25日
【事業年度】	第56期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 修
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 宰
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 宰
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成20年2月	第53期 平成21年2月	第54期 平成22年2月	第55期 平成23年2月	第56期 平成24年2月
売上高 (千円)	15,301,111	13,379,035	9,453,359	12,305,037	12,246,294
経常利益 (千円)	1,280,989	537,761	68,616	905,477	984,444
当期純利益又は当期純損失 (千円)	710,345	345,372	88,303	469,964	525,530
包括利益 (千円)	-	-	-	-	303,072
純資産額 (千円)	9,134,374	8,559,249	8,643,297	9,468,870	9,699,445
総資産額 (千円)	16,084,379	13,748,255	13,255,155	14,613,508	14,520,770
1株当たり純資産額 (円)	951.78	873.16	886.34	974.53	998.67
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	74.00	36.01	9.21	49.05	54.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.2	60.9	64.1	63.9	65.9
自己資本利益率 (%)	7.85	3.97	-	5.27	5.56
株価収益率 (倍)	8.38	12.41	-	9.66	7.44
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,140,334	1,328,778	925,732	1,729,740	706,286
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,480,671	775,908	749,690	90,959	688,769
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	492,964	233,306	351,931	628,187	282,922
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	617,856	782,423	675,365	1,656,999	1,941,549
従業員数 (人)	506	465	456	445	439

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第54期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成20年2月	第53期 平成21年2月	第54期 平成22年2月	第55期 平成23年2月	第56期 平成24年2月
売上高 (千円)	13,843,416	12,146,909	8,928,064	11,138,785	10,937,910
経常利益 (千円)	1,074,286	332,478	126,887	822,517	834,633
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	608,881	264,737	42,935	455,585	450,815
資本金 (千円)	819,078	819,078	819,078	819,078	819,078
発行済株式総数 (千株)	9,621	9,621	9,621	9,621	9,621
純資産額 (千円)	8,179,259	7,730,283	7,797,979	8,572,497	8,792,010
総資産額 (千円)	14,412,983	12,485,170	12,074,525	13,241,655	13,303,580
1株当たり純資産額 (円)	852.26	806.38	813.75	894.73	917.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円) ( )	63.43	27.60	4.48	47.55	47.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.7	61.9	64.6	64.7	66.1
自己資本利益率 (%)	7.43	3.33	-	5.57	5.19
株価収益率 (倍)	9.77	16.20	-	9.97	8.67
配当性向 (%)	14.2	32.6	-	15.8	15.9
従業員数 (人)	433	403	382	367	364

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第54期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和21年11月 愛知県知多郡大野町（現・常滑市）において知多鋼業所を創業。  
昭和31年3月 名古屋市西区において前記知多鋼業所の生産設備、得意先、仕入先のすべてを承継して知多鋼業株式会社（資本金2,000千円）を設立。線ばね、薄板ばね、ボルト、ナット、自動車用金具の製造・販売を開始。

昭和31年9月 名古屋市中川区に中川工場を開設。（昭和42年2月、春日井工場に移転）  
昭和32年6月 名古屋市南区に道徳工場を開設。（昭和35年10月、名古屋工場に移転）  
昭和33年1月 名古屋市瑞穂区に中根工場を開設。（昭和39年11月、名古屋工場に移転）  
昭和35年10月 愛知県海部郡甚目寺町（現・あま市）に名古屋工場(後の本社工場)を開設。（各種薄板ばね、プレス製品の製造）（平成19年1月、各務原西工場に移転）

昭和42年2月 愛知県春日井市前並町に春日井工場を開設。（各種線ばね、パイプ成形加工品及び精密切削加工品、他の製造）

昭和44年8月 本社（名古屋市西区）を愛知県海部郡甚目寺町（現・あま市）に移転。  
昭和48年5月 愛知県海部郡飛島村に知多ゴム工業株式会社を設立。（現・連結子会社）  
昭和50年3月 株式額面変更のため知多鋼業株式会社（旧商号 株式会社錦屋、昭和24年11月設立）と合併。  
昭和53年8月 名古屋市中区に知多鋼材株式会社を設立。（中村区に移転）（現・連結子会社）  
昭和54年5月 名古屋市中区に名古屋事務所を開設。（昭和63年7月、本社に統合）  
昭和54年8月 日本証券業協会名古屋地区協会に店頭登録。  
昭和56年10月 名古屋証券取引所の市場第二部に上場。  
昭和57年8月 愛知県春日井市神屋町に神屋工場を開設。（精密小物ばねの製造）  
昭和62年2月 愛知県春日井市神屋町に神屋第二工場を開設。（パイプ成形加工品の製造）  
平成3年7月 愛知県海部郡甚目寺町（現・あま市）に本社事務所を新設。  
平成8年2月 タイ王国において合弁会社SIAM CHITA CO.,LTD.を設立。  
平成11年5月 岐阜県各務原市各務東町に各務原工場（現・各務原東工場）を開設。（各種線ばねの製造）  
平成11年6月 「ISO9001」認証取得。（春日井工場）  
平成12年6月 「ISO9001」認証取得。（本社工場・各務原工場）  
平成13年6月 「ISO9001」認証取得。（神屋工場）  
平成13年8月 岐阜県各務原市各務東町に各務原東工場第二工場を開設。（各種薄板ばね、パイプ成形加工品の製造）  
平成14年5月 「ISO14001」認証取得。  
平成15年5月 アメリカ合衆国において子会社US CHITA CO.,LTD.を設立。（現・連結子会社）  
平成19年1月 岐阜県各務原市各務東町に各務原西工場を開設。（各種薄板ばね、パイプ成形加工品の製造）  
平成20年8月 インドネシア共和国において子会社PT.CHITA INDONESIAを設立。（現・連結子会社）  
平成21年2月 春日井工場敷地内に新社屋を建設し、本社を移転。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、国内連結子会社2社及び海外連結子会社2社、海外関連会社1社で構成され、自動車関連を中心とする各種ばねの製造販売を主として営んでおります。連結子会社の知多鋼材株式会社は、当社が二・四輪車業界、産業機械業界などへ製造販売している各種線ばね、薄板ばね及びパイプ成形加工品などの原材料の供給・販売を行っております。また連結子会社の知多ゴム工業株式会社は、独立して工業用ゴム製品の製造販売を行っており、当社の緩衝用金具を仕入、ゴム付け加工をし、主として二・四輪車業界向けに販売しております。

海外連結子会社のUS CHITA CO.,LTD.は、アメリカ合衆国において主として各種線ばね及び薄板ばねを製造販売しており、PT.CHITA INDONESIAはインドネシア共和国において主として各種線ばねを製造販売しております。

また、海外関連会社SIAM CHITA CO.,LTD.は、タイ王国において主として二輪車業界向け、各種線ばね及び薄板ばねを製造販売しております。

このように当社グループはすべて各種ばね及びその関連製品の製造販売に携っているためセグメント別の記載は困難であります。主な事業部門とグループ各社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### ばね製造部門

- 各種薄板ばね.....当社各務原西工場、US CHITA CO.,LTD.及びSIAM CHITA CO.,LTD.が製造し販売を行っております。
- 各種線ばね.....当社春日井工場、神屋工場、US CHITA CO.,LTD.、PT.CHITA INDONESIA及びSIAM CHITA CO.,LTD.が製造し販売を行っております。
- パイプ成形加工品.....当社各務原西工場、各務原東工場及び知多ゴム工業(株)が製造し販売を行っております。
- 切削加工品他.....当社各務原西工場が製造し販売を行っております。

#### その他

- 原材料の供給.....知多鋼材(株)が供給販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. → 原材料及び部品の供給  
 2. → 製品の供給

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
知多ゴム工業株式会社	愛知県海部郡飛島村	千円 49,400	ゴム生地及びゴム製品の製造加工	94.6	当社より材料(パイプ)仕入 当社製品の一部製造販売 役員の兼任.....2名
知多鋼材株式会社	愛知県名古屋市中村区	千円 45,000	鋼材販売	100.0	当社への材料(鋼材)供給 役員の兼任.....3名
US CHITA CO.,LTD.	アメリカ合衆国ケンタッキー州	千米ドル 2,500	各種ばねの製造販売	80.0	当社より一部製品の仕入 銀行取引、リース取引に係わる債務保証をしている。 役員の兼任.....3名
PT.CHITA INDONESIA	インドネシア共和国	千米ドル 3,000	線ばねの製造販売	70.0	当社より一部製品の仕入 銀行取引に係わる債務保証をしている。 役員の兼任.....3名

- (注) 1. 知多鋼材株式会社、US CHITA CO.,LTD.及びPT.CHITA INDONESIAは特定子会社に該当しております。  
 2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3. 上記子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上上に占める割合が、10%を超えている会社はないため主要な損益情報等の記載を省略しております。

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
SIAM CHITA CO.,LTD.	タイ王国サムットプラカーン	千タイバーツ 30,000	各種線ばね、薄板ばねの製造販売	49.0	当社より材料・部品を仕入 役員の兼任.....2名

#### 5【従業員の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

部門	従業員数(人)
製造部門	402
販売・管理部門	37
合計	439

(注) 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
364	36.4	9.7	3,932

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社においては労働組合は結成されており、連結子会社については労働組合は結成されておませんが、提出会社及び連結子会社ともに、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災で大きな影響を受けたものの、早期の復旧によるサプライチェーンの正常化が奏功して着実に回復基調を辿りました。しかしながら、年度後半では円の高止まりや欧州財政金融危機の再燃による海外景気の減速で不透明感の強い状況となりました。

当社グループの主要取引先である自動車業界では、二輪車、四輪車ともに急ピッチに進んだ震災復旧や挽回生産により緩やかながら生産水準を回復してきました。しかし、超円高の継続による海外への生産シフトやユーザーの低価格車志向が進行しており盛り上がりを欠いた環境が続いております。

こうした状況のもと、当社では、全社をあげて生産性の向上、徹底した原価低減や例外なきコスト削減に取り組んでまいりましたところ、売上高は前連結会計年度に比べ、0.5%減収の12,246,294千円となりました。

利益面におきましては、営業利益は、前連結会計年度に比べ、6.6%増益の857,940千円、経常利益は8.7%増益の984,444千円、当期純利益は11.8%増益の525,530千円となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ284,550千円増加し、1,941,549千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、706,286千円の収入（前年同期に比べ1,023,454千円の収入減少）となりました。その主な増減要因は、税金等調整前当期純利益944,147千円や減価償却費533,175千円、法人税等の支払額644,163千円などであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、688,769千円の支出（前年同期に比べ597,810千円の支出増加）となりました。その主な増減要因は、定期預金の預入による支出1,200,000千円や定期預金の払戻による収入800,000千円、有形固定資産の取得による支出280,488千円などであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、282,922千円の収入（前年同期に比べ911,109千円の収入増加）となりました。その主な増減要因は、短期借入金の増加額666,392千円や長期借入金の返済による支出305,679千円などあります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	前年同期比(%)
各種線ばね(千円)	3,639,963	112.7
各種薄板ばね(千円)	2,275,391	94.8
パイプ成形加工品(千円)	4,765,095	91.7
切削加工品他(千円)	735,110	103.4
合計(千円)	11,415,559	98.9

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

四輪車・二輪車を主とする当社グループの製品はその殆どが内示に基づく見込生産となっております。従って、受注高及び受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	前年同期比(%)
各種線ばね(千円)	3,864,601	112.4
各種薄板ばね(千円)	2,584,682	96.9
パイプ成形加工品(千円)	4,751,094	90.9
切削加工品他(千円)	1,045,916	107.4
合計	12,246,294	99.5

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
カヤパ工業株式会社	3,537,706	28.8	3,326,889	27.2
東海ゴム工業株式会社	3,407,174	27.7	3,046,790	24.9
株式会社ショーワ	920,776	7.5	931,076	7.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループは、四輪車業界ならびに二輪車業界のお客様のあらゆるニーズに迅速かつ的確に対応し、引き続き各種ばねメーカーとして海外展開を視野に入れた確固たる地位を確保するとともに、新分野への積極的進出を図ってまいります。特に薄板ばねやパイプ成形加工品など、四輪車業界ならびに二輪車業界の多種多様な需要に対応できる生産設備の整備・拡充に努めてまいります。グループ全体としては、従来より継続しております生産性向上活動、原価低減活動に引き続き注力していくとともに、ISO 9001の展開による一層の品質向上及びISO 14001による環境保全に積極的に努めてまいります。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項であると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年5月25日）現在において判断したものであります。

##### (1) 経済状況について

当社グループは、事業を日本だけでなくアメリカ、インドネシア等にも展開しており日本経済だけでなく関係会社が存在する地域における経済動向の変動により当社グループの製品に対する需要に影響を与え、売上の減少、収益性の低下という経営成績に悪影響を与える可能性があります。

##### (2) 販売状況について

当社グループは、自動車業界向け製品の販売比率が高く自動車業界に依存した状態となっております。今後も発展が見込まれる自動車業界との取引の拡大をはかるとともに、自動車業界以外への販路の拡大を図ってまいります。が、自動車業界の生産及び販売動向により当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

##### (3) 競争激化について

当社グループが依存する自動車業界におけるコスト削減への取り組みにおいて製品の低価格化が避けられず今後も同業他社との競争激化に直面すると予想されます。当社グループの技術優位性と安定的な供給能力により高品質な製品を市場に供給することが可能であると考えておりますが、価格面において有効な対応ができない場合は得意先からの要求に答えられないこととなり当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

##### (4) 製品の欠陥について

当社グループは品質管理に最大限の重点をおき製造しておりますがリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生の可能性があるとともに当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が減少するなど当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

##### (5) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の原材料である鋼材の価格が高騰する状況が続いており製品の材料費のコストアップ要因となっております。このコストアップに対して原価低減へのさらなる取り組みと製品価格への転嫁交渉によって対応すべく努力しておりますが、対応策が十分機能しない場合やさらなる鋼材価格の高騰が継続する場合当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

##### (6) 公的規制について

当社グループは、日本国内だけでなく将来を含め事業展開している各国において事業の許認可、国家安全保障、通商、為替、租税、環境等様々な公的規制を受けております。当社グループは、これらの公的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制に重大な変更があり、公的規制を遵守できないような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

##### (7) 災害発生による影響について

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を有しております。災害等の発生に対しては、社内体制の整備、緊急時の対応策設定などに取り組んでおりますが、万一これらの地域に大規模な災害等が発生した場合は、生産能力に影響を与え、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年5月25日）現在において判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ92,738千円減少し、14,520,770千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ725,540千円増加し、7,492,161千円となりました。これは主に、現金及び預金が684,550千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ、818,279千円減少し、7,028,608千円となりました。これは主に、有形固定資産が302,189千円減少したことや投資有価証券が413,078千円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ323,313千円減少し、4,821,325千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ204,859千円増加し、3,970,124千円となりました。これは主に、短期借入金が660,436千円増加しましたが、未払法人税等が313,067千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ528,172千円減少し、851,200千円となりました。これは主に、繰延税金負債が152,911千円減少したことや長期借入金が278,520千円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ230,575千円増加し9,699,445千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が205,244千円減少しましたが、利益剰余金が453,674千円増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は65.9%（前連結会計年度末比2.0ポイント上昇）となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金等については原則として、内部資金又は銀行からの借入等により資金調達しております。また、運転資金については返済期限が1年以内の短期借入金、設備投資資金等については長期借入金により調達することとしております。

当社グループは、健全な財務状態ならびに営業活動により安定したキャッシュ・フローを生み出す能力を持っており、当社グループの成長を維持するための必要な運転資金及び設備投資に関わる資金調達は十分に可能と考えております。

### 第3【設備の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）は、生産性の向上を図るため、総額255,425千円の設備投資を行いました。設備投資の内容としましては、主として知多鋼業株式会社における線ばね製造設備の新設であり、当連結会計年度におきまして、生産能力に影響を及ぼすような設備の売却、撤去又は滅失はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
各務原西工場 (岐阜県各務原市)	薄板ばね、パイプ成形加工品、切削加工品の製造	生産設備等	1,005,853	313,210	561,157 (31,558)	11,252	1,891,472	142
各務原東工場 (岐阜県各務原市)	パイプ成形加工品製造	生産設備等	251,616	107,853	761,324 (15,354)	1,236	1,122,030	67
本社・春日井工場 (愛知県春日井市)	業務の統括、一般管理業務、販売業務、線ばねの製造	生産設備等	515,394	309,995	267,753 (15,058) [ 2,492 ]	12,602	1,105,743	113
神屋工場 (愛知県春日井市)	線ばねの製造	生産設備等	34,282	72,443	50,335 (5,245) [ 2,492 ]	566	157,626	42

##### (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
知多ゴム工業株式会社 (愛知県海部郡飛島村)	ゴム成型品の製造加工	生産設備等	35,374	56,498	45,159 (1,519) [ 702 ]	2,037	139,068	24
知多鋼材株式会社 (名古屋市中村区)	鋼材販売	その他設備	4,082	2,412	-	528	7,022	2

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積m <sup>2</sup> )	その他		合計
US CHITA CO.,LTD. (米国ケンタッキー州)	線ばね、薄板ばね製 造販売	生産設備等	65,090	47,546	2,565	1,258	116,459	21
PT.CHITA INDONESIA (インドネシア共和国)	線ばねの製造販売	生産設備等	2,445	129,917	-	1,820	134,182	28

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品とリース資産の合計です。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており、面積については [ ] で外書しており、その主なものは次のとおりであります。

土地	駐車場用地	4,511m <sup>2</sup>
建物	材料倉庫	245m <sup>2</sup>

なお、賃貸資産については特記すべきものではありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

投資予定金額は543,627千円であり、その所要資金については、自己資金で充当する予定であります。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当 社 各務原西工場	岐阜県 各務原市	生産設備	200,000	-	自己資金	平成24年 8月	平成24年12月	-
当 社 本 社	愛知県 春日井市	ソフトウェア	100,000	3,000	リース	平成21年 9月	平成24年 9月 (変更前) 平成24年 3月	-

(注) 記載金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年5月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年12月20日 (注)	1,000,000	9,621,550	388,000	819,078	387,000	966,758

(注) 第三者割当

割当先 カヤバ工業株式会社、高周波熱錬株式会社、東京窯業株式会社

発行株式数 1,000千株

発行価格 775円

資本組入額 388円

#### (6)【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	5	45	-	-	266	327	-
所有株式数 (単元)	-	3,903	16	3,122	-	-	2,524	9,565	56,550
所有株式数の 割合(%)	-	40.8	0.2	32.6	-	-	26.4	100.0	-

(注) 自己株式41,888株は、「個人その他」に41単元及び「単元未満株式の状況」に888株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カヤバ工業株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号世界貿易 センタービル	1,107	11.50
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番1号	823	8.56
久郷 萬樹子	名古屋市千種区	476	4.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	425	4.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再 信託分・CMTBエクイティイ ンベストメンツ株式会社信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	421	4.37
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	419	4.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	418	4.34
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	418	4.34
株式会社岐阜銀行	岐阜市宇佐南1丁目7番1号	416	4.32
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98	402	4.18
計	-	5,328	55.37

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,524,000	9,524	-
単元未満株式	普通株式 56,550	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	9,524	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式888株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	41,000	-	41,000	0.43
計	-	41,000	-	41,000	0.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,417	640,442
当期間における取得自己株式	301	123,410

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	41,888	-	42,189	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は従来より株主に対して長期的に安定した利益還元を重要な課題と考えますとともに、将来の事業基盤を考慮した企業体質の強化のため内部留保に努めてまいりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円75銭とし、中間配当（1株当たり3円75銭）を含め、年間では1株当たり7円50銭の配当を実施いたしました。

なお、当期の内部留保資金につきましては、生産体制の整備・強化などに充当し、長期安定的な経営基盤の確立に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月14日 取締役会決議	35,927	3.75
平成24年5月24日 定時株主総会決議	35,924	3.75

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	813	620	469	478	490
最低(円)	620	390	396	399	405

(注) 最高・最低株価は、株式会社名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	448	448	447	445	453	453
最低(円)	448	448	445	445	445	405

(注) 最高・最低株価は、株式会社名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉田 修	昭和21年2月6日生	昭和40年5月 当社入社 平成6年7月 営業部長 7年5月 取締役 9年4月 知多鋼材株式会社取締役 13年5月 常務取締役営業担当 14年5月 専務取締役営業担当 15年4月 知多鋼材株式会社代表取締役社長 (現任) 15年5月 代表取締役専務営業担当 15年5月 US CHITA CO.,LTD. 取締役(現 任) 20年5月 代表取締役社長(現任) 22年4月 知多ゴム工業株式会社取締役(現 任)	(注) 2	45
代表取締役 専務		酒井 幸雄	昭和25年4月12日生	平成11年8月 株式会社東海銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行)御園支店長 13年4月 当社入社顧問 13年5月 取締役総務部長 15年5月 US CHITA CO.,LTD. 取締役(現 任) 17年4月 知多ゴム工業株式会社監査役 18年4月 知多鋼材株式会社取締役(現任) 18年5月 常務取締役総務部長 20年5月 常務取締役 22年4月 知多ゴム工業株式会社取締役(現 任) 22年5月 代表取締役専務(現任)	(注) 2	16
常務取締役	各務原西工場 長兼技術部長	三輪 容功	昭和33年8月2日生	昭和56年3月 当社入社 平成16年4月 春日井第一工場長 17年10月 春日井第一工場長兼技術第二部長 18年5月 取締役春日井第一工場長兼技術第 二部長 19年9月 取締役春日井工場長(兼)技術部 長 22年5月 常務取締役春日井工場長(兼)技 術部長 23年2月 常務取締役各務原西工場長(兼) 技術部長(現任)	(注) 2	11
取締役相談 役		國分 紘	昭和17年2月21日生	昭和42年3月 当社入社 平成元年5月 取締役本社工場長 4年5月 常務取締役 5年4月 本社工場長・技術担当 7年5月 専務取締役 9年5月 代表取締役専務 10年3月 知多ゴム工業株式会社代表取締役 社長 11年5月 代表取締役社長 13年4月 知多ゴム工業株式会社取締役 13年4月 知多鋼材株式会社取締役 15年5月 US CHITA CO.,LTD. 取締役 20年5月 代表取締役会長 22年5月 取締役会長 23年5月 取締役相談役(現任)	(注) 2	47
取締役		中島 康輔	昭和30年11月2日生	昭和54年4月 カヤバ工業株式会社入社 平成17年6月 カヤバ工業株式会社取締役 21年6月 カヤバ工業株式会社常務取締役 22年5月 当社取締役(現任) 22年6月 カヤバ工業株式会社専務取締役 23年6月 カヤバ工業株式会社取締役専務執 行役員(現任)	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業部長	太田 晴之	昭和28年7月4日生	平成13年3月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)東大阪支店長 17年4月 当社入社営業部長 20年5月 取締役営業部長(現任) 22年4月 知多鋼材株式会社取締役(現任) 23年1月 US CHITA CO.,LTD. 取締役社長(現任)	(注) 2	4
取締役	品質保証部長	釜 隆文	昭和32年2月7日生	昭和50年3月 当社入社 平成19年6月 各務原東工場長 20年4月 知多ゴム工業株式会社監査役 20年5月 取締役各務原東工場長 21年2月 取締役品質保証部長 22年8月 取締役各務原東工場長 23年2月 取締役品質保証部長(現任)	(注) 2	8
取締役	各務原東工場長	伊藤 時男	昭和34年1月19日生	昭和56年3月 当社入社 平成22年5月 各務原西工場長 22年8月 各務原西工場長(兼)品質保証部長 23年2月 各務原東工場長 23年5月 取締役各務原東工場長(現任)	(注) 2	10
常勤監査役		柴田 良治	昭和23年5月9日生	平成10年7月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)名古屋駅前支店次長 11年10月 当社入社総務部副部長 14年5月 監査役(現任)	(注) 3	5
監査役		辻巻 真	昭和13年9月27日生	昭和39年4月 弁護士登録 高橋正蔵法律事務所入所 44年4月 辻巻法律事務所開設 平成10年4月 辻巻総合法律事務所と事務所名を 変更(現任) 19年5月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		平山 勝観	昭和20年6月7日生	平成16年8月 税理士登録 16年9月 平山勝観税理士事務所開設 17年1月 東海税理士会税務相談室委嘱相談員 19年4月 東海税理士会西尾支部総務委員長 (現任) 19年5月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						146

- (注) 1. 監査役辻巻真及び平山勝観は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2. 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 3. 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 4. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山本 宏明	昭和34年9月27日生	昭和57年3月 当社入社 平成8年4月 当社総務部課長 平成17年4月 当社総務部次長 平成23年2月 知多ゴム工業株式会社出向工場長(現任)	3
沼田 恵	昭和25年5月28日生	昭和48年3月 高周波熱錬株式会社入社 平成15年4月 同社製品事業部営業部長 同社営業本部営業企画部長 平成15年6月 同社取締役 平成21年6月 同社監査役(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

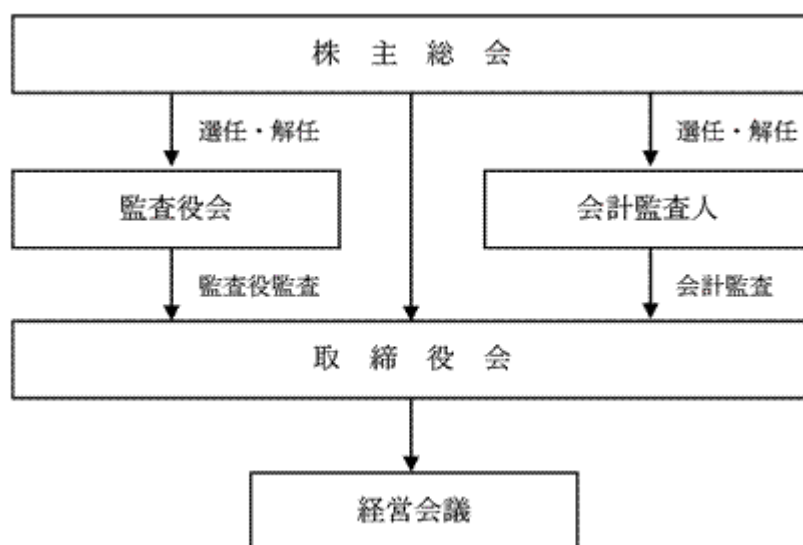
#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速かつ公正な意思決定を実現することにより、経営資源の効率性を高め経営環境の変化にすばやく対応し、企業価値の継続的な発展をはかるとともに、コーポレート・ガバナンスを充実させることにより、経営の健全性及び透明性を維持・発展させていく事が重要であると考えております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は取締役会規則に基づき随時機動的に開催し経営の基本方針及び多岐にわたる経営に関する意思決定を十分な審議により決議しております。経営会議は取締役と監査役（常勤）により構成され原則月2度開催し、経営上の重要事項を決定するとともに業務執行に関して監視しております。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名により構成され、監査役は取締役会、経営会議に出席し経営実態の把握及び取締役の業務執行の監視を実施できる体制となっております。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては1名（内部監査室）があたり、監査役監査は3名の監査役、うち常勤監査役1名、社外監査役2名の構成で監査を行っております。当社の社外監査役は弁護士、税理士の職にあり、財務、会計、企業法務等相当程度の知見を有するものをそれぞれ選任し、監査機能強化を図っております。

監査役は監査役会を定期的を開催し、監査の実施、情報の共有等を図り、重要な会議に参加し、取締役会の業務執行について業務監査を行っております。また、会計監査人から会計に関する諸問題及び監査結果について意見交換をしております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、木造眞博及び奥谷浩之であり有限責任あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。

社外監査役との関係

当社の社外監査役は辻巻真氏（弁護士）と平山勝観氏（税理士）の2名であります。社外監査役2名は、経営陣から一定の距離にある独立した立場として取締役会に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めるなど、経営監視の実効性を高めており、全員独立役員に指定しております。当社と社外監査役の間には特別な利害関係はありません。

また、監査役、内部監査室および会計監査人は、それぞれ独立した立場で監査を実施しており、情報交換や意見交換を適宜行い、相互に連携を取っております。

当社は、社外監査役を中心とした経営監視機能が十分に機能する体制が整っていますので、社外取締役を選任しておりません。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「事業等のリスク」に記載したリスクを未然に防ぐことを目的とし日々管理については社内各部署が責任を持ち分担しております。現実にリスクが発生した場合には、対策部署を設置し迅速に対処することとしております。

役員報酬の内容

1. 役員報酬等の額

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬、賞与の額は以下のとおりです。

区 分	取 締 役		監 査 役 (うち社外監査役)	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議に基づく報酬	8名	105,720千円	3名 (2名)	13,350千円 (3,000千円)
株主総会決議に基づく役員賞与	7名	28,200千円	3名 (2名)	1,800千円 (750千円)

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額19,400千円は含まれておりません。

2. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額  
 該当なし

3. 役員報酬等の額の決定に関する方針

各取締役および各監査役報酬につきましては、会社の業績ならびに取締役または監査役としての役割および貢献を勘案のうえ、株主総会においてご承認いただいた総額の範囲内で決定することとしております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

2. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 27銘柄 1,754,440千円
2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
カヤバ工業株式会社	1,071,324	763,854	取引の維持・強化
高周波熱錬株式会社	619,300	486,770	取引の維持・強化
新東工業株式会社	180,810	163,271	取引の維持・強化
東海ゴム工業株式会社	99,785	112,258	取引の維持・強化
株式会社ショーワ	133,582	93,507	取引の維持・強化
東京窯業株式会社	304,000	65,360	株式の安定化
株式会社中京銀行	290,000	62,060	取引の維持・強化
名糖産業株式会社	51,000	57,834	株式の安定化
株式会社滋賀銀行	110,000	50,380	取引の維持・強化
J.フロントリテイリング株式会社	100,000	42,600	株式の安定化
株式会社大垣共立銀行	100,000	29,100	取引の維持・強化
株式会社三重銀行	118,000	28,202	取引の維持・強化
日立建機株式会社	12,947	26,425	株式の安定化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,860	22,134	取引の維持・強化
株式会社名古屋銀行	59,650	17,597	取引の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	100,270	16,845	取引の維持・強化
株式会社サラーコーポレーション	22,680	10,478	株式の安定化

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
カヤバ工業株式会社	1,085,253	482,937	取引の維持・強化
高周波熱錬株式会社	619,300	466,952	取引の維持・強化
新東工業株式会社	180,810	151,157	取引の維持・強化
東海ゴム工業株式会社	103,666	104,081	取引の維持・強化
株式会社ショーワ	145,341	93,454	取引の維持・強化
株式会社中京銀行	290,000	65,540	取引の維持・強化
東京窯業株式会社	304,000	60,496	株式の安定化
株式会社滋賀銀行	110,000	55,440	取引の維持・強化
名糖産業株式会社	51,000	51,663	株式の安定化
J.フロントリテイリング株式会社	100,000	41,000	株式の安定化
株式会社大垣共立銀行	100,000	28,700	取引の維持・強化
株式会社三重銀行	118,000	23,364	取引の維持・強化
日立建機株式会社	12,947	21,997	株式の安定化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,860	20,521	取引の維持・強化
株式会社名古屋銀行	59,650	16,881	取引の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	110,513	15,030	取引の維持・強化
株式会社サーラコーポレーション	22,680	11,453	株式の安定化
東海東京証券株式会社	26,680	8,137	取引の維持・強化
徳倉建設株式会社	62,000	6,200	株式の安定化
中央発條株式会社	19,075	6,047	取引の維持・強化
名工建設株式会社	12,243	5,999	株式の安定化
株式会社十六銀行	17,800	5,002	取引の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	10,000	2,820	株式の安定化
株式会社ヤマナカ	3,150	2,741	株式の安定化
鈴木金属工業株式会社	13,000	2,327	株式の安定化

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	1,900
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	1,900

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準( I F R S )に関するアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の監査計画・監査内容・監査日程等を考慮のうえ、会計監査人の独立性を損なうことがないように、監査役会による同意を得て、適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,656,999	2,341,549
受取手形及び売掛金	3,751,189	3,806,648
商品及び製品	404,528	428,331
仕掛品	256,528	251,751
原材料及び貯蔵品	495,432	485,129
繰延税金資産	121,947	85,249
前払費用	10,404	8,347
未収入金	49,357	77,326
その他	22,888	9,699
貸倒引当金	2,652	1,870
流動資産合計	6,766,621	7,492,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,928,989	3,942,790
減価償却累計額	1,858,294	2,028,653
建物及び構築物(純額)	2,070,695	1,914,136
機械装置及び運搬具	6,851,418	6,941,331
減価償却累計額	5,684,769	5,901,457
機械装置及び運搬具(純額)	1,166,649	1,039,874
土地	1,712,550	1,712,426
建設仮勘定	22,275	9,462
その他	620,775	634,560
減価償却累計額	583,557	603,261
その他(純額)	37,218	31,300
有形固定資産合計	5,009,387	4,707,198
無形固定資産		
電話加入権	4,324	4,324
リース資産	-	16,164
その他	16,607	14,685
無形固定資産合計	20,930	35,172
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,633,912	1, 2 2,220,834
繰延税金資産	33,860	24,311
その他	153,787	46,040
貸倒引当金	4,990	4,947
投資その他の資産合計	2,816,569	2,286,238
固定資産合計	7,846,887	7,028,608
資産合計	14,613,508	14,520,770

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,196,109	2,172,697
短期借入金	287,381	947,817
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 305,718	<sup>2</sup> 278,520
未払金	165,679	157,349
未払費用	92,450	94,303
未払法人税等	416,822	103,756
未払消費税等	58,191	13,007
賞与引当金	113,852	112,485
役員賞与引当金	33,800	33,800
設備関係支払手形	72,539	27,269
その他	22,724	29,122
流動負債合計	3,765,265	3,970,124
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 665,090	<sup>2</sup> 386,570
長期未払金	157,645	44,810
繰延税金負債	362,333	209,422
退職給付引当金	194,305	185,897
その他	-	24,501
固定負債合計	1,379,373	851,200
負債合計	5,144,638	4,821,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,758	966,758
利益剰余金	7,086,132	7,539,806
自己株式	25,566	26,206
株主資本合計	8,846,401	9,299,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	684,477	479,233
為替換算調整勘定	193,836	211,705
その他の包括利益累計額合計	490,641	267,528
少数株主持分	131,827	132,483
純資産合計	9,468,870	9,699,445
負債純資産合計	14,613,508	14,520,770

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
売上高	12,305,037	12,246,294
売上原価	10,503,765	10,401,041
売上総利益	1,801,271	1,845,253
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	225,339	227,269
役員報酬	150,899	137,165
従業員給料及び手当	180,552	175,337
賞与引当金繰入額	21,584	19,919
退職給付費用	27,185	24,053
福利厚生費	23,757	23,574
消耗品費	7,066	6,654
減価償却費	44,689	36,716
その他	315,682	336,628
販売費及び一般管理費合計	996,753	987,314
営業利益	804,518	857,940
営業外収益		
受取利息	495	826
受取配当金	30,069	33,110
持分法による投資利益	26,480	21,687
スクラップ売却益	51,445	50,197
助成金収入	14,436	13,517
為替差益	-	2,565
その他	17,582	27,916
営業外収益合計	140,508	149,818
営業外費用		
支払利息	26,600	21,928
為替差損	8,845	-
その他	4,105	1,385
営業外費用合計	39,549	23,313
経常利益	905,477	984,444
特別利益		
固定資産処分益	-	1 3,725
貸倒引当金戻入額	-	300
特別利益合計	-	4,025
特別損失		
投資有価証券評価損	35,887	35,743
固定資産処分損	2 5,092	2 1,914
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,664
特別損失合計	40,978	44,322
税金等調整前当期純利益	864,499	944,147
法人税、住民税及び事業税	441,873	317,709
法人税等調整額	41,673	93,296
法人税等合計	400,200	411,006
少数株主損益調整前当期純利益	-	533,142
少数株主利益又は少数株主損失( )	5,665	7,612
当期純利益	469,964	525,530

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	533,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	205,244
為替換算調整勘定	-	26,785
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,958
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 230,070
包括利益	-	<sup>1</sup> 303,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	302,416
少数株主に係る包括利益	-	655

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	819,078	819,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	819,078	819,078
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	966,758	966,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	966,758	966,758
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,688,034	7,086,132
当期変動額		
剰余金の配当	71,865	71,856
当期純利益	469,964	525,530
当期変動額合計	398,098	453,674
当期末残高	7,086,132	7,539,806
<b>自己株式</b>		
前期末残高	24,844	25,566
当期変動額		
自己株式の取得	721	640
当期変動額合計	721	640
当期末残高	25,566	26,206
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,449,024	8,846,401
当期変動額		
剰余金の配当	71,865	71,856
当期純利益	469,964	525,530
自己株式の取得	721	640
当期変動額合計	397,377	453,033
当期末残高	8,846,401	9,299,435

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	196,776	684,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487,701	205,244
当期変動額合計	487,701	205,244
当期末残高	684,477	479,233
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	152,219	193,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,617	17,870
当期変動額合計	41,617	17,870
当期末残高	193,836	211,705
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	44,557	490,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	446,084	223,113
当期変動額合計	446,084	223,113
当期末残高	490,641	267,528
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	149,715	131,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,888	655
当期変動額合計	17,888	655
当期末残高	131,827	132,483
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,643,297	9,468,870
当期変動額		
剰余金の配当	71,865	71,856
当期純利益	469,964	525,530
自己株式の取得	721	640
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428,196	222,458
当期変動額合計	825,573	230,575
当期末残高	9,468,870	9,699,445

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	864,499	944,147
減価償却費	638,700	533,175
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,664
投資有価証券評価損益 ( は益 )	35,887	35,743
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	67	825
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	2,786	8,407
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	8,464	1,367
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	27,900	-
受取利息及び受取配当金	30,564	33,936
支払利息	26,600	21,928
固定資産処分損益 ( は益 )	5,092	1,811
売上債権の増減額 ( は増加 )	65,453	55,460
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	18,961	8,724
仕入債務の増減額 ( は減少 )	257,077	23,413
持分法による投資損益 ( は益 )	26,480	21,687
その他	51,135	58,051
小計	1,792,169	1,327,978
利息及び配当金の受取額	41,363	44,144
利息の支払額	26,971	21,674
法人税等の支払額	76,820	644,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,729,740	706,286
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	1,200,000
定期預金の払戻による収入	-	800,000
投資有価証券の取得による支出	17,428	17,697
有形固定資産の売却による収入	11,391	6,162
有形固定資産の取得による支出	76,813	280,488
無形固定資産の取得による支出	4,855	2,416
投資有価証券の売却による収入	-	1,702
貸付けによる支出	5,471	2,958
貸付金の回収による収入	2,218	6,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,959	688,769
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 ( は減少 )	204,751	666,392
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	750,849	305,679
自己株式の取得による支出	721	640
配当金の支払額	71,865	71,856
リース債務の返済による支出	-	5,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	628,187	282,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,960	15,889
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	981,635	284,550
現金及び現金同等物の期首残高	675,365	1,656,999
現金及び現金同等物の期末残高	1,656,999 <sub>1</sub>	1,941,549 <sub>1</sub>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、知多ゴム工業株式会社・知多鋼材株式会社・US CHITA CO., LTD.及びPT.CHITA INDONESIAの4社であり、連結しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社は、SIAM CHITA CO., LTD.の1社であり、持分法を適用しております。又、持分法適用会社の決算日は12月31日であり、持分法の適用に当たっては同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	同左  (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	知多ゴム工業株式会社及び知多鋼材株式会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と一致しておりますが、US CHITA CO., LTD.及びPT.CHITA INDONESIAの事業年度末日は12月31日であり連結決算日との間に生じた重要な差異については、調整しております。	同左



項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの  移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産  製品、仕掛品、貯蔵品  先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>原材料  主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)  主として定率法を採用しております。  ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)  定額法を採用しております。  なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  同左</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>たな卸資産  製品、仕掛品、貯蔵品  同左</p> <p>原材料  同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)  同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)  同左</p> <p>リース資産  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）                      当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法に基づき費用処理しております。</p> <p>（追加情報）                      退職給付制度の移行                      当社は、平成23年12月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行するとともに、退職金規程を改訂し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)                      当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(連結損益計算書)                      当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 179,584千円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 193,021千円
2 担保資産及び担保付債務 資産の額 投資有価証券 500,300千円 対応する債務の額(一年内返済予定分を含む) 長期借入金 331,500千円	2 担保資産及び担保付債務 資産の額 投資有価証券 477,240千円 対応する債務の額(一年内返済予定分を含む) 長期借入金 233,500千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	1 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2,716千円 車両及び運搬具 1,009千円 計 3,725千円
2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 3,979千円 車両及び運搬具 1,000千円 建物 112千円 計 5,092千円	2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,350千円 建物 467千円 車両及び運搬具 97千円 計 1,914千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	916,048千円
少数株主に係る包括利益	17,888
計	898,160
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	487,701千円
為替換算調整勘定	51,170
持分法適用会社に対する持分相当額	2,670
計	433,861

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,621,550	-	-	9,621,550
合計	9,621,550	-	-	9,621,550
自己株式				
普通株式(注)	38,763	1,708	-	40,471
合計	38,763	1,708	-	40,471

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,708株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	35,935	3.75	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月14日 取締役会	普通株式	35,930	3.75	平成22年8月31日	平成22年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	35,929	利益剰余金	3.75	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,621,550	-	-	9,621,550
合計	9,621,550	-	-	9,621,550
自己株式				
普通株式(注)	40,471	1,417	-	41,888
合計	40,471	1,417	-	41,888

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,417株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	35,929	3.75	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月14日 取締役会	普通株式	35,927	3.75	平成23年8月31日	平成23年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	35,924	利益剰余金	3.75	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,656,999千円 現金及び現金同等物 1,656,999千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,341,549千円 預入期間が3か月を超える定期預金 400,000千円 現金及び現金同等物 1,941,549千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">その他 (工具・器具 及び備品) (千円)</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,984</td> <td style="text-align: right;">57,984</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">53,611</td> <td style="text-align: right;">53,611</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,373</td> <td style="text-align: right;">4,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,673千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,373千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,635千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,635千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">15,763千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,471千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,234千円</td> </tr> </table>		その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	57,984	57,984	減価償却累計額 相当額	53,611	53,611	期末残高相当額	4,373	4,373	1年内	1,673千円	1年超	2,700千円	合計	4,373千円	支払リース料	6,635千円	減価償却費相当額	6,635千円	1年内	15,763千円	1年超	36,471千円	合計	52,234千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、事務用機器(工具・器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">その他 (工具・器具 及び備品) (千円)</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,364</td> <td style="text-align: right;">8,364</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">5,664</td> <td style="text-align: right;">5,664</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,700</td> <td style="text-align: right;">2,700</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,673千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,700千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,673千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">12,914千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,326千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,240千円</td> </tr> </table>		その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	8,364	8,364	減価償却累計額 相当額	5,664	5,664	期末残高相当額	2,700	2,700	1年内	1,673千円	1年超	1,027千円	合計	2,700千円	支払リース料	1,673千円	減価償却費相当額	1,673千円	1年内	12,914千円	1年超	35,326千円	合計	48,240千円
	その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																																							
取得価額相当額	57,984	57,984																																																							
減価償却累計額 相当額	53,611	53,611																																																							
期末残高相当額	4,373	4,373																																																							
1年内	1,673千円																																																								
1年超	2,700千円																																																								
合計	4,373千円																																																								
支払リース料	6,635千円																																																								
減価償却費相当額	6,635千円																																																								
1年内	15,763千円																																																								
1年超	36,471千円																																																								
合計	52,234千円																																																								
	その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																																							
取得価額相当額	8,364	8,364																																																							
減価償却累計額 相当額	5,664	5,664																																																							
期末残高相当額	2,700	2,700																																																							
1年内	1,673千円																																																								
1年超	1,027千円																																																								
合計	2,700千円																																																								
支払リース料	1,673千円																																																								
減価償却費相当額	1,673千円																																																								
1年内	12,914千円																																																								
1年超	35,326千円																																																								
合計	48,240千円																																																								



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資を含む必要な資金は、営業活動に基づく自己資金及び随時銀行借入により調達することとしております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は主に銀行借入により調達することとしております。デリバティブ取引は、主に借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

投資有価証券は、主に「その他有価証券」に分類される長期保有を目的とした株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、輸出取引に係る為替変動リスクに備えるために外貨建ての売掛金について為替予約取引を利用しており、外貨建て売掛金の範囲内で行うこととしております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画書を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。  
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1)現金及び預金	1,656,999	1,656,999	-
(2)受取手形及び売掛金	3,751,189	3,751,189	-
(3)投資有価証券	2,449,828	2,449,828	-
資産計	7,858,016	7,858,016	-
(4)支払手形及び買掛金	2,196,109	2,196,109	-
(5)短期借入金	287,381	287,381	-
(6)長期借入金(1年内返済予定を含む)	970,808	966,479	4,329
負債計	3,454,298	3,449,969	4,329
(7)デリバティブ取引	-	-	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4)支払手形及び買掛金、ならびに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

デリバティブ

(7)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(6)参照)

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	4,500
関連会社株式	179,584

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,656,999	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,751,189	-	-	-
合計	5,408,188	-	-	-

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資を含む必要な資金は、営業活動に基づく自己資金及び随時銀行借入により調達することとしております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は主に銀行借入により調達することとしております。デリバティブ取引は、主に借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

投資有価証券は、主に「其他有価証券」に分類される長期保有を目的とした株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、輸出取引に係る為替変動リスクに備えるために外貨建ての売掛金について為替予約取引を利用しており、外貨建て売掛金の範囲内で行うこととしております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画書を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1)現金及び預金	2,341,549	2,341,549	-
(2)受取手形及び売掛金	3,806,648	3,806,648	-
(3)投資有価証券	2,023,313	2,023,313	-
資産計	8,171,510	8,171,510	-
(4)支払手形及び買掛金	2,172,697	2,172,697	-
(5)短期借入金	947,817	947,817	-
(6)長期借入金(1年内返済予定を含む)	665,090	665,175	85
負債計	3,785,604	3,785,689	85
(7)デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4)支払手形及び買掛金、ならびに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

デリバティブ

(7)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(6)参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	4,500
関連会社株式	193,021

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,337,821	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,806,648	-	-	-
合計	6,144,469	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式	2,160,096	943,645	1,216,451
小計	2,160,096	943,645	1,216,451
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株式	289,732	387,368	97,636
小計	289,732	387,368	97,636
合計	2,449,828	1,331,013	1,118,816

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について35,887千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式	1,738,685	960,247	778,438
小計	1,738,685	960,247	778,438
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株式	284,628	350,873	66,245
小計	284,628	350,873	66,245
合計	2,023,313	1,311,120	712,193

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について35,743千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	357,500	251,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	254,500	150,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を全面的に採用しております。  
 また、複数事業主制度の日本ばね工業厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	52,435,417千円
年金財政計算上の給付債務の額	61,882,610千円
差引額	9,447,193千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成23年2月28日現在)

2.66%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,955,664千円であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(千円)	862,487
年金資産(千円)	559,359
未積立退職給付債務(千円)( - )	303,128
未認識数理計算上の差異(千円)	108,823
退職給付引当金(千円)( - )	194,305

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用(千円)	44,911
利息費用(千円)	16,899
期待運用収益(千円)	10,045
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	27,739
小計(千円)( + - + )	79,504
複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用(千円)	71,818
退職給付費用(千円)( + )	151,322

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	
発生年度の翌連結会計年度から7年間で定額法により費用処理することとしております。	

当連結会計年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成23年12月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。国内連結子会社は退職一時金制度または適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成24年1月より適格退職年金制度を中小企業退職共済制度へ移行しております。

また、複数事業主制度の日本ばね工業厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	51,334,943千円
年金財政計算上の給付債務の額	60,405,503千円
差引額	9,070,560千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成24年2月29日現在）

2.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,917,774千円であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務（千円）	1,012,763
年金資産（千円）	545,710
未積立退職給付債務（千円）（ - ）	467,053
未認識過去勤務債務（千円）	182,072
未認識数理計算上の差異（千円）	99,083
退職給付引当金（千円）（ - - ）	185,897

（注）国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用（千円）	43,043
利息費用（千円）	17,480
期待運用収益（千円）	10,729
未認識過去勤務債務（千円）	4,669
数理計算上の差異の費用処理額（千円）	20,341
小計（千円）（ + - + + ）	74,804
複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用（千円）	74,810
退職給付費用（千円）（ + ）	149,614

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の処理年数	
発生時から10年間で定額法により費用処理することとしております。	
数理計算上の差異の処理年数	
発生年度の翌連結会計年度から7年間で定額法により費用処理することとしております。	



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">45,962</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78,491</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,454</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,507</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,947</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right;">121,947</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">63,704</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">25,569</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">78,459</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">49,333</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,206</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">118,522</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,683</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">60,785</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">465,371</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526,156</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">328,473</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.41%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.60%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.95%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.73%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1.49%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.68%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.33%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.29%</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(単位:千円)	賞与引当金	45,962	その他	78,491	繰延税金資産小計	124,454	評価性引当額	2,507	繰延税金資産(流動)合計	121,947	 		繰延税金資産(流動)の純額	121,947	 		繰延税金資産(固定)		長期未払金	63,704	会員権等評価損	25,569	退職給付引当金	78,459	有価証券評価損	49,333	その他	99,140	繰延税金資産小計	316,206	評価性引当額	118,522	繰延税金資産(固定)合計	197,683	 		繰延税金負債(固定)		固定資産圧縮積立金	60,785	その他有価証券評価差額金	465,371	繰延税金負債(固定)合計	526,156	 		繰延税金負債(固定)の純額	328,473	法定実効税率	40.41%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.95%	住民税均等割等	0.73%	役員賞与引当金繰入額	1.49%	評価性引当額	3.68%	その他	1.33%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.29%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">45,418</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,443</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,861</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,612</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,249</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right;">85,249</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">18,024</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">22,403</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">65,808</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">58,940</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104,682</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,858</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">135,453</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,405</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">50,813</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">268,703</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,516</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">185,111</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.41%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.57%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.67%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.67%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1.45%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.79%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.58%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.27%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.53%</td> </tr> </table> <p>3. 法定実効税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.41%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成25年3月1日から平成28年2月29日までのものについては37.76%、平成28年3月1日以降のものについては35.39%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が32,354千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,472千円、その他有価証券評価差額金が37,827千円、それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産(流動)	(単位:千円)	賞与引当金	45,418	その他	42,443	繰延税金資産小計	87,861	評価性引当額	2,612	繰延税金資産(流動)合計	85,249	 		繰延税金資産(流動)の純額	85,249	 		繰延税金資産(固定)		長期未払金	18,024	会員権等評価損	22,403	退職給付引当金	65,808	有価証券評価損	58,940	その他	104,682	繰延税金資産小計	269,858	評価性引当額	135,453	繰延税金資産(固定)合計	134,405	 		繰延税金負債(固定)		固定資産圧縮積立金	50,813	その他有価証券評価差額金	268,703	繰延税金負債(固定)合計	319,516	 		繰延税金負債(固定)の純額	185,111	法定実効税率	40.41%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.57%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.67%	住民税均等割等	0.67%	役員賞与引当金繰入額	1.45%	評価性引当額	1.79%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.58%	その他	0.27%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.53%
繰延税金資産(流動)	(単位:千円)																																																																																																																																						
賞与引当金	45,962																																																																																																																																						
その他	78,491																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	124,454																																																																																																																																						
評価性引当額	2,507																																																																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	121,947																																																																																																																																						
繰延税金資産(流動)の純額	121,947																																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)																																																																																																																																							
長期未払金	63,704																																																																																																																																						
会員権等評価損	25,569																																																																																																																																						
退職給付引当金	78,459																																																																																																																																						
有価証券評価損	49,333																																																																																																																																						
その他	99,140																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	316,206																																																																																																																																						
評価性引当額	118,522																																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	197,683																																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)																																																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	60,785																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	465,371																																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	526,156																																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)の純額	328,473																																																																																																																																						
法定実効税率	40.41%																																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60%																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.95%																																																																																																																																						
住民税均等割等	0.73%																																																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	1.49%																																																																																																																																						
評価性引当額	3.68%																																																																																																																																						
その他	1.33%																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.29%																																																																																																																																						
繰延税金資産(流動)	(単位:千円)																																																																																																																																						
賞与引当金	45,418																																																																																																																																						
その他	42,443																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	87,861																																																																																																																																						
評価性引当額	2,612																																																																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	85,249																																																																																																																																						
繰延税金資産(流動)の純額	85,249																																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)																																																																																																																																							
長期未払金	18,024																																																																																																																																						
会員権等評価損	22,403																																																																																																																																						
退職給付引当金	65,808																																																																																																																																						
有価証券評価損	58,940																																																																																																																																						
その他	104,682																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	269,858																																																																																																																																						
評価性引当額	135,453																																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	134,405																																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)																																																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	50,813																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	268,703																																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	319,516																																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)の純額	185,111																																																																																																																																						
法定実効税率	40.41%																																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.57%																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.67%																																																																																																																																						
住民税均等割等	0.67%																																																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	1.45%																																																																																																																																						
評価性引当額	1.79%																																																																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.58%																																																																																																																																						
その他	0.27%																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.53%																																																																																																																																						

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループはすべて、二輪車、四輪車業界向けに各種ばね及びその関連製品の製造・販売に関連する事業を主として営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本国のセグメントの売上高及び資産の金額が、全セグメントのそれらの合計の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
カヤバ工業株式会社	3,326,889	ばね製品製造販売事業
東海ゴム工業株式会社	3,046,790	ばね製品製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千タイ パーツ)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	SIAM CHITA CO.,LTD.	タイ王国 サムット プラカー ン	30,000	各種線ばね、 薄板ばねの 製造販売	(所有) 直接 49.0	タイ王国に おける各種 ばねの製造 販売 役員の兼任	原材料及 び部品の 供給	178,141	売掛金	85,839

- (注) 1. 上記金額には、輸出入取引のため消費税等は含まれておりません。  
 2. 取引条件については、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人 主要株主	カヤバ工 業(株)	東京都港 区	19,113,682	輸送用機器 製造・販売	(被所有) 直接 11.5	販売先 役員の兼任	製品の売 上	2,680,820	売掛金	1,184,853

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千タイ パーツ)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	SIAM CHITA CO.,LTD.	タイ王国 サムット プラカー ン	30,000	各種線ばね、 薄板ばねの 製造販売	(所有) 直接 49.0	タイ王国に おける各種 ばねの製造 販売 役員の兼任	原材料及 び部品の 供給	205,046	売掛金	103,440

- (注) 1. 上記金額には、輸出入取引のため消費税等は含まれておりません。  
 2. 取引条件については、交渉の上決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	974円53銭	1株当たり純資産額	998円67銭
1株当たり当期純利益金額	49円05銭	1株当たり当期純利益金額	54円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	469,964	525,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	469,964	525,530
期中平均株式数(株)	9,581,532	9,580,604

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	287,381	947,817	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	305,718	278,520	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	5,641	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	665,090	386,570	1.6	平成25年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	17,270	-	平成25年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,258,189	1,635,818	-	-

(注) 1. 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	266,570	77,000	43,000	-
リース債務	5,641	5,641	5,641	347

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	2,652,524	3,241,635	3,264,467	3,087,667
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	145,105	267,005	264,945	267,092
四半期純利益金額(千円)	77,241	156,981	145,925	145,383
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.06	16.39	15.23	15.18

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,144,227	1,767,247
受取手形	157,895	223,249
売掛金	2 3,449,488	2 3,527,591
商品及び製品	335,027	382,173
仕掛品	175,313	186,661
原材料及び貯蔵品	338,436	328,924
前払費用	8,816	6,880
繰延税金資産	102,089	67,043
未収入金	2 59,276	2 64,046
その他	2,183	2,199
流動資産合計	5,772,750	6,556,013
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,270,125	3,283,994
減価償却累計額	1,453,558	1,599,599
建物(純額)	1,816,567	1,684,395
構築物	360,690	363,516
減価償却累計額	219,754	240,766
構築物(純額)	140,936	122,750
機械及び装置	5,866,791	5,948,174
減価償却累計額	4,950,723	5,147,037
機械及び装置(純額)	916,068	801,138
車両運搬具	30,592	31,772
減価償却累計額	27,092	29,409
車両運搬具(純額)	3,500	2,364
工具、器具及び備品	529,971	537,878
減価償却累計額	500,038	517,877
工具、器具及び備品(純額)	29,934	20,001
土地	1,664,702	1,664,702
リース資産	-	6,982
減価償却累計額	-	1,326
リース資産(純額)	-	5,656
建設仮勘定	22,275	7,644
有形固定資産合計	4,593,982	4,308,649
無形固定資産		
電話加入権	3,691	3,691
借地権	4,492	4,492
施設利用権	272	190
ソフトウェア	11,323	9,617
リース資産	-	16,164
無形固定資産合計	19,778	34,154



	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 2,096,467	1 1,754,440
関係会社株式	619,119	619,119
従業員に対する長期貸付金	17,129	13,161
差入保証金	2,544	2,490
会員権	16,251	16,251
その他	104,377	-
貸倒引当金	740	697
投資その他の資産合計	2,855,145	2,404,764
固定資産合計	7,468,906	6,747,567
資産合計	13,241,655	13,303,580
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 1,514,006	2 1,529,578
買掛金	2 726,393	2 758,427
短期借入金	-	650,000
1年内返済予定の長期借入金	1 292,520	1 272,520
リース債務	-	5,641
未払金	136,342	138,228
未払費用	67,741	70,455
未払法人税等	352,000	77,500
未払消費税等	54,679	6,289
預り金	21,472	21,911
賞与引当金	106,320	104,520
役員賞与引当金	30,000	30,000
設備関係支払手形	65,599	21,127
流動負債合計	3,367,072	3,686,196
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 658,090	1 385,570
長期未払金	157,645	44,810
繰延税金負債	301,327	186,707
退職給付引当金	185,025	183,785
その他	-	24,501
固定負債合計	1,302,087	825,373
負債合計	4,669,158	4,511,569

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金		
資本準備金	966,758	966,758
資本剰余金合計	966,758	966,758
利益剰余金		
利益準備金	107,769	107,769
その他利益剰余金		
配当平均積立金	140,000	140,000
別途積立金	4,250,000	4,650,000
固定資産圧縮積立金	89,636	90,421
繰越利益剰余金	1,647,086	1,625,260
利益剰余金合計	6,234,491	6,613,450
自己株式	25,566	26,206
株主資本合計	7,994,761	8,373,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	577,736	418,931
評価・換算差額等合計	577,736	418,931
純資産合計	8,572,497	8,792,010
負債純資産合計	13,241,655	13,303,580

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	11,138,785	10,937,910
売上原価		
製品期首たな卸高	400,436	335,027
当期製品製造原価	3 8,886,539	3 8,780,630
当期製品仕入高	655,868	704,057
合計	9,942,844	9,819,715
製品期末たな卸高	335,027	382,173
製品売上原価	9,607,816	9,437,542
売上総利益	1,530,968	1,500,368
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	220,261	223,539
役員報酬	126,620	119,070
従業員給料及び手当	168,538	151,543
賞与引当金繰入額	19,410	17,590
役員賞与引当金繰入額	30,000	30,000
退職給付費用	24,711	23,650
福利厚生費	22,908	22,845
消耗品費	3,919	3,923
減価償却費	37,259	32,043
その他	186,741	198,379
販売費及び一般管理費合計	840,366	822,583
営業利益	690,603	677,786
営業外収益		
受取利息	416	542
受取配当金	3 55,588	3 61,906
スクラップ売却益	50,967	49,711
助成金収入	14,436	13,210
受取ロイヤリティ	3 18,259	3 17,483
為替差益	-	6,508
その他	17,363	23,680
営業外収益合計	157,029	173,040
営業外費用		
支払利息	18,593	15,686
為替差損	4,825	-
その他	1,697	507
営業外費用合計	25,115	16,193
経常利益	822,517	834,633

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別利益		
固定資産処分益	-	<sup>1</sup> 2,716
特別利益合計	-	2,716
特別損失		
投資有価証券評価損	24,115	35,743
固定資産処分損	<sup>2</sup> 5,092	<sup>2</sup> 1,818
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,664
特別損失合計	29,207	44,225
税引前当期純利益	793,310	793,124
法人税、住民税及び事業税	367,121	259,936
法人税等調整額	29,397	82,373
法人税等合計	337,724	342,309
当期純利益	455,585	450,815

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		4,801,326	54.3	4,740,520	53.9
2. 外注工賃		1,036,738	11.7	1,011,935	11.5
3. 労務費	1	1,589,481	18.0	1,658,739	18.9
4. 経費	2	1,421,005	16.1	1,381,591	15.7
当期総製造費用		8,848,551	100.0	8,792,786	100.0
期首仕掛品たな卸高		214,060		175,313	
合計		9,062,610		8,968,099	
期末仕掛品たな卸高		175,313		186,661	
他勘定振替高	3	758		808	
当期製品製造原価		8,886,539		8,780,630	

(注) 原価計算の方法は、総合原価計算によっており、期中は予定原価による製品原価の計算を行い、期末に原価差額の調整により実際原価に修正しております。

1. このうち賞与引当金繰入額は、前事業年度86,910千円、当事業年度86,930千円であります。
2. このうち減価償却費は、前事業年度492,041千円、当事業年度439,950千円であります。
3. 他勘定振替高は、有形固定資産(自社製作機械及び装置)への振替高であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	819,078	819,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	819,078	819,078
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	966,758	966,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	966,758	966,758
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	966,758	966,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	966,758	966,758
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	107,769	107,769
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	107,769	107,769
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当平均積立金</b>		
前期末残高	140,000	140,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140,000	140,000
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,250,000	4,250,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	400,000
当期変動額合計	-	400,000
当期末残高	4,250,000	4,650,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	96,042	89,636
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	784
固定資産圧縮積立金の取崩	6,406	-
当期変動額合計	6,406	784
当期末残高	89,636	90,421
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,256,960	1,647,086

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	-	784
固定資産圧縮積立金の取崩	6,406	-
別途積立金の積立	-	400,000
剰余金の配当	71,865	71,856
当期純利益	455,585	450,815
<b>当期変動額合計</b>	<b>390,126</b>	<b>21,826</b>
当期末残高	1,647,086	1,625,260
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,850,772	6,234,491
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	71,865	71,856
当期純利益	455,585	450,815
<b>当期変動額合計</b>	<b>383,720</b>	<b>378,959</b>
当期末残高	6,234,491	6,613,450
<b>自己株式</b>		
前期末残高	24,844	25,566
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	721	640
<b>当期変動額合計</b>	<b>721</b>	<b>640</b>
当期末残高	25,566	26,206
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,611,762	7,994,761
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	71,865	71,856
当期純利益	455,585	450,815
自己株式の取得	721	640
<b>当期変動額合計</b>	<b>382,999</b>	<b>378,318</b>
当期末残高	7,994,761	8,373,079
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	186,216	577,736
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	391,519	158,805
<b>当期変動額合計</b>	<b>391,519</b>	<b>158,805</b>
当期末残高	577,736	418,931
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	186,216	577,736
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	391,519	158,805
<b>当期変動額合計</b>	<b>391,519</b>	<b>158,805</b>
当期末残高	577,736	418,931

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
純資産合計		
前期末残高	7,797,979	8,572,497
当期変動額		
剰余金の配当	71,865	71,856
当期純利益	455,585	450,815
自己株式の取得	721	640
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	391,519	158,805
当期変動額合計	774,518	219,513
当期末残高	8,572,497	8,792,010



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 有価証券(関係会社有価証券を含む)の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品、貯蔵品 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	(1) 製品、仕掛品、貯蔵品 同左  (2) 原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金  売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金  従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金  役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)  当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準 第19号 平成20年7月31日）を適用しております。  なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金  同左</p> <p>(2) 賞与引当金  同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金  同左</p> <p>(4) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。  過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法に基づき費用処理しております。  （追加情報）  退職給付制度の移行  当社は、平成23年12月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行するとともに、退職金規程を改訂し、「退職給付制度間の移行等に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法  金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段...金利スワップ  ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針  金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法  特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法  同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段...同左  ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針  同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法  同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理  消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理  同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純 利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示して ございました「受取ロイヤリティー」については、営業外収 益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年 度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「受取ロイヤリティー」は 5,623千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>資産の額</p> <p>投資有価証券 500,300千円</p> <p>対応する債務の額(一年内返済予定分を含む)</p> <p>長期借入金 331,500千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>資産の額</p> <p>投資有価証券 477,240千円</p> <p>対応する債務の額(一年内返済予定分を含む)</p> <p>長期借入金 233,500千円</p>
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 309,065千円</p> <p>未収入金 11,129千円</p> <p>支払手形 1,013,015千円</p> <p>買掛金 298,875千円</p>	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 374,649千円</p> <p>未収入金 2,932千円</p> <p>支払手形 1,051,718千円</p> <p>買掛金 339,665千円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の銀行取引に係わるもの</p> <p>US CHITA CO.,LTD. 106,223千円 (1,300千米ドル)</p> <p>PT.CHITA INDONESIA( ) 49,290千円 (5,300,000千ルピア)</p> <p>契約により、当社の負担割合は出資比率に応じた70%(34,503千円)となっております。</p> <p>関係会社のリース取引に係わるもの</p> <p>US CHITA CO.,LTD. 6,609千円 (80千米ドル)</p>	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の銀行取引に係わるもの</p> <p>US CHITA CO.,LTD. 104,884千円 (1,300千米ドル)</p> <p>PT.CHITA INDONESIA( ) 31,500千円 (3,500,000千ルピア)</p> <p>契約により、当社の負担割合は出資比率に応じた70%(22,050千円)となっております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																
	1 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,716千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,716千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,716千円	計	2,716千円												
機械及び装置	2,716千円																
計	2,716千円																
2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,979千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,092千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	3,979千円	車両及び運搬具	1,000千円	建物	112千円	計	5,092千円	2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,350千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">467千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,818千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,350千円	建物	467千円	計	1,818千円		
機械及び装置	3,979千円																
車両及び運搬具	1,000千円																
建物	112千円																
計	5,092千円																
機械及び装置	1,350千円																
建物	467千円																
計	1,818千円																
3 関係会社に係る注記 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当期製品製造原価 (材料仕入高)</td> <td style="text-align: right;">3,337,216千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">29,474千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">18,259千円</td> </tr> </table>	当期製品製造原価 (材料仕入高)	3,337,216千円	営業外収益		受取配当金	29,474千円	受取ロイヤリティー	18,259千円	3 関係会社に係る注記 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当期製品製造原価 (材料仕入高)</td> <td style="text-align: right;">3,376,795千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">33,428千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">17,483千円</td> </tr> </table>	当期製品製造原価 (材料仕入高)	3,376,795千円	営業外収益		受取配当金	33,428千円	受取ロイヤリティー	17,483千円
当期製品製造原価 (材料仕入高)	3,337,216千円																
営業外収益																	
受取配当金	29,474千円																
受取ロイヤリティー	18,259千円																
当期製品製造原価 (材料仕入高)	3,376,795千円																
営業外収益																	
受取配当金	33,428千円																
受取ロイヤリティー	17,483千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	38,763	1,708	-	40,471
合計	38,763	1,708	-	40,471

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,708株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	40,471	1,417	-	41,888
合計	40,471	1,417	-	41,888

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,417株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">54,756</td> <td style="text-align: right;">54,756</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">51,674</td> <td style="text-align: right;">51,674</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,082</td> <td style="text-align: right;">3,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,054千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,082千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,989千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,989千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,395千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,557千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,952千円</td> </tr> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	54,756	54,756	減価償却累計額相当額	51,674	51,674	期末残高相当額	3,082	3,082	1年内	1,027千円	1年超	2,054千円	合計	3,082千円	支払リース料	5,989千円	減価償却費相当額	5,989千円	未経過リース料		1年内	1,395千円	1年超	1,557千円	合計	2,952千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、事務用機器(工具・器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,136</td> <td style="text-align: right;">5,136</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,082</td> <td style="text-align: right;">3,082</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,054</td> <td style="text-align: right;">2,054</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,027千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,054千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,027千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,027千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,155千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,170千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,325千円</td> </tr> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,136	5,136	減価償却累計額相当額	3,082	3,082	期末残高相当額	2,054	2,054	1年内	1,027千円	1年超	1,027千円	合計	2,054千円	支払リース料	1,027千円	減価償却費相当額	1,027千円	未経過リース料		1年内	5,155千円	1年超	8,170千円	合計	13,325千円
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	54,756	54,756																																																											
減価償却累計額相当額	51,674	51,674																																																											
期末残高相当額	3,082	3,082																																																											
1年内	1,027千円																																																												
1年超	2,054千円																																																												
合計	3,082千円																																																												
支払リース料	5,989千円																																																												
減価償却費相当額	5,989千円																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	1,395千円																																																												
1年超	1,557千円																																																												
合計	2,952千円																																																												
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	5,136	5,136																																																											
減価償却累計額相当額	3,082	3,082																																																											
期末残高相当額	2,054	2,054																																																											
1年内	1,027千円																																																												
1年超	1,027千円																																																												
合計	2,054千円																																																												
支払リース料	1,027千円																																																												
減価償却費相当額	1,027千円																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	5,155千円																																																												
1年超	8,170千円																																																												
合計	13,325千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式555,917千円、関連会社株式63,201千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式555,917千円、関連会社株式63,201千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(単位: 千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">42,964</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59,125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,089</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) の純額</td> <td style="text-align: right;">102,089</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">63,704</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">25,054</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">74,769</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">47,890</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,967</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,383</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">73,614</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,769</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">60,785</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">395,310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,096</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right;">301,327</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.41%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.63%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.02%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1.52%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.22%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.06%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.57%</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(単位: 千円)	賞与引当金	42,964	その他	59,125	繰延税金資産 (流動) 合計	102,089	 		繰延税金資産 (流動) の純額	102,089	 		繰延税金資産 (固定)		長期未払金	63,704	会員権等評価損	25,054	退職給付引当金	74,769	有価証券評価損	47,890	その他	16,967	繰延税金資産小計	228,383	評価性引当額	73,614	繰延税金資産 (固定) 合計	154,769	 		繰延税金負債 (固定)		固定資産圧縮積立金	60,785	その他有価証券評価差額金	395,310	繰延税金負債 (固定) 合計	456,096	 		繰延税金負債 (固定) の純額	301,327	法定実効税率	40.41%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.63%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.02%	住民税均等割等	0.75%	役員賞与引当金繰入額	1.52%	評価性引当額	1.22%	その他	0.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.57%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(単位: 千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">42,237</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,807</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,043</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) の純額</td> <td style="text-align: right;">67,043</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">18,024</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">21,941</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">65,042</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">54,590</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,990</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,588</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">77,119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,469</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">50,813</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">233,363</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,176</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right;">186,707</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.41%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.57%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.86%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.76%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1.52%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.82%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.54%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.60%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.16%</td> </tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.41%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成25年3月1日から28年2月29日までのものについては37.76%、平成28年3月1日以降のものについては35.39%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が28,835千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,267千円、その他有価証券評価差額金が33,102千円、それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産 (流動)	(単位: 千円)	賞与引当金	42,237	その他	24,807	繰延税金資産 (流動) 合計	67,043	 		繰延税金資産 (流動) の純額	67,043	 		繰延税金資産 (固定)		長期未払金	18,024	会員権等評価損	21,941	退職給付引当金	65,042	有価証券評価損	54,590	その他	14,990	繰延税金資産小計	174,588	評価性引当額	77,119	繰延税金資産 (固定) 合計	97,469	 		繰延税金負債 (固定)		固定資産圧縮積立金	50,813	その他有価証券評価差額金	233,363	繰延税金負債 (固定) 合計	284,176	 		繰延税金負債 (固定) の純額	186,707	法定実効税率	40.41%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.57%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.86%	住民税均等割等	0.76%	役員賞与引当金繰入額	1.52%	評価性引当額	1.82%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.54%	その他	0.60%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.16%
繰延税金資産 (流動)	(単位: 千円)																																																																																																																														
賞与引当金	42,964																																																																																																																														
その他	59,125																																																																																																																														
繰延税金資産 (流動) 合計	102,089																																																																																																																														
繰延税金資産 (流動) の純額	102,089																																																																																																																														
繰延税金資産 (固定)																																																																																																																															
長期未払金	63,704																																																																																																																														
会員権等評価損	25,054																																																																																																																														
退職給付引当金	74,769																																																																																																																														
有価証券評価損	47,890																																																																																																																														
その他	16,967																																																																																																																														
繰延税金資産小計	228,383																																																																																																																														
評価性引当額	73,614																																																																																																																														
繰延税金資産 (固定) 合計	154,769																																																																																																																														
繰延税金負債 (固定)																																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	60,785																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	395,310																																																																																																																														
繰延税金負債 (固定) 合計	456,096																																																																																																																														
繰延税金負債 (固定) の純額	301,327																																																																																																																														
法定実効税率	40.41%																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.63%																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.02%																																																																																																																														
住民税均等割等	0.75%																																																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	1.52%																																																																																																																														
評価性引当額	1.22%																																																																																																																														
その他	0.06%																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.57%																																																																																																																														
繰延税金資産 (流動)	(単位: 千円)																																																																																																																														
賞与引当金	42,237																																																																																																																														
その他	24,807																																																																																																																														
繰延税金資産 (流動) 合計	67,043																																																																																																																														
繰延税金資産 (流動) の純額	67,043																																																																																																																														
繰延税金資産 (固定)																																																																																																																															
長期未払金	18,024																																																																																																																														
会員権等評価損	21,941																																																																																																																														
退職給付引当金	65,042																																																																																																																														
有価証券評価損	54,590																																																																																																																														
その他	14,990																																																																																																																														
繰延税金資産小計	174,588																																																																																																																														
評価性引当額	77,119																																																																																																																														
繰延税金資産 (固定) 合計	97,469																																																																																																																														
繰延税金負債 (固定)																																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	50,813																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	233,363																																																																																																																														
繰延税金負債 (固定) 合計	284,176																																																																																																																														
繰延税金負債 (固定) の純額	186,707																																																																																																																														
法定実効税率	40.41%																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.57%																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.86%																																																																																																																														
住民税均等割等	0.76%																																																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	1.52%																																																																																																																														
評価性引当額	1.82%																																																																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.54%																																																																																																																														
その他	0.60%																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.16%																																																																																																																														



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
1株当たり純資産額	894円73銭	1株当たり純資産額	917円78銭
1株当たり当期純利益金額	47円55銭	1株当たり当期純利益金額	47円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
当期純利益(千円)	455,585	450,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	455,585	450,815
期中平均株式数(株)	9,581,532	9,580,604

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	カヤバ工業株式会社	1,085,253	482,937
		高周波熱錬株式会社	619,300	466,952
		新東工業株式会社	180,810	151,157
		東海ゴム工業株式会社	103,666	104,081
		株式会社ショーワ	145,341	93,454
		株式会社中京銀行	290,000	65,540
		東京窯業株式会社	304,000	60,496
		株式会社滋賀銀行	110,000	55,440
		名糖産業株式会社	51,000	51,663
		J.フロントリテイリング株式会社	100,000	41,000
		株式会社大垣共立銀行	100,000	28,700
		株式会社三重銀行	118,000	23,364
		日立建機株式会社	12,947	21,997
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,860	20,521
		株式会社名古屋銀行	59,650	16,881
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	110,513	15,030
		株式会社サーラコーポレーション	22,680	11,453
		東海東京証券株式会社	26,680	8,137
		徳倉建設株式会社	62,000	6,200
		中央発條株式会社	19,075	6,047
		名工建設株式会社	12,243	5,999
株式会社十六銀行	17,800	5,002		
株式会社東知	7,000	3,500		
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	10,000	2,820		
株式会社ヤマナカ	3,150	2,741		
鈴木金属工業株式会社	13,000	2,327		
愛知環状鉄道株式会社	10	1,000		
		計	3,632,978	1,754,440

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,270,125	16,262	2,392	3,283,994	1,599,599	147,966	1,684,395
構築物	360,690	2,826	-	363,516	240,766	21,012	122,750
機械及び装置	5,866,791	160,582	79,199	5,948,174	5,147,037	273,613	801,138
車両運搬具	30,592	1,180	-	31,772	29,409	2,316	2,364
工具、器具及び備品	529,971	7,906	-	537,878	517,877	17,839	20,001
土地	1,664,702	-	-	1,664,702	-	-	1,664,702
リース資産	-	6,982	-	6,982	1,326	1,326	5,656
建設仮勘定	22,275	108,619	123,250	7,644	-	-	7,644
有形固定資産計	11,745,148	304,356	204,841	11,844,663	7,536,013	464,073	4,308,649
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	3,691	-	-	3,691
借地権	-	-	-	4,492	-	-	4,492
施設利用権	-	-	-	1,241	1,052	82	190
ソフトウェア	-	-	-	41,961	32,344	4,122	9,617
リース資産	-	-	-	19,880	3,717	3,717	16,164
無形固定資産計	-	-	-	71,266	37,112	7,921	34,154
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 機械及び装置の当期増減額は、主として次のとおりであります。

	当期増加額	当期減少額
線ばね製造設備	121,795千円	51,889千円
パイプ成形加工品製造設備	27,713	21,030
薄板ばね製造設備	11,074	6,280

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1/100以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	740	-	-	43	697
賞与引当金	106,320	104,520	106,320	-	104,520
役員賞与引当金	30,000	30,000	30,000	-	30,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,475
預金	
当座預金	1,193,865
普通預金	420
外貨預金	169,536
定期預金	400,000
別段預金	951
小計	1,764,771
合計	1,767,247

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
金剛産業株式会社	42,551
大阪バネ工業株式会社	29,651
稲坂油圧機器株式会社	23,547
株式会社打江精機	15,276
ダイキン・ザウアーダンフォース・マニユファクチャリング株式会社	9,967
その他	102,256
合計	223,249

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	54,808
4月	63,565
5月	51,481
6月	38,107
7月	15,288
合計	223,249

売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カヤバ工業株式会社	1,184,853
東海ゴム工業株式会社	895,856
株式会社ショーワ	233,443
U S C H I T A C O . , L T D .	164,684
知多ゴム工業株式会社	103,998
その他	944,758
合計	3,527,591

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)(a)	期中発生額(千円)(b)	期中回収額(千円)(c)	期末残高(千円)(d)
3,449,488	11,462,529	11,384,426	3,527,591
回収率(%)		滞留期間	
$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100 = 76.3$		$\frac{(d)}{(b) \times 1 / 12} = 3.7\text{か月}$	

(注) 期中発生額には消費税等を含めています。

商品及び製品

区分	金額(千円)
各種線ばね	131,081
各種薄板ばね	109,120
パイプ成形加工品	131,673
その他	10,299
合計	382,173

仕掛品

区分	金額(千円)
各種線ばね	40,056
各種薄板ばね	52,625
パイプ成形加工品	83,721
その他	10,259
合計	186,661

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
鋼線	102,883
鋼帯	40,566
鋼管	148,545
その他	2,979
小計	294,973
貯蔵品	
消耗工具	20,908
その他	13,043
小計	33,951
合計	328,924

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
知多鋼材株式会社	1,051,718
有限会社春日井エスケー	43,500
鈴藤工業株式会社	34,038
株式会社各務工業	29,150
新東工業株式会社	26,476
その他	365,823
合計	1,550,705

(注) 支払手形には、設備関係支払手形21,127千円を含めて記載しております。

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	453,334
4月	419,605
5月	396,449
6月	242,525
7月	38,792
合計	1,550,705

買掛金

相手先	金額(千円)
知多鋼材株式会社	320,537
東海ゴム工業株式会社	243,848
株式会社ショーワ	31,105
有限会社ソフィア	24,459
株式会社各務工業	20,594
その他	117,883
合計	758,427

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL <a href="http://www.chitakogyo.co.jp">http://www.chitakogyo.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 平成24年5月24日開催の定時株主総会決議をもって、単元未満株式の買増請求ができる旨、定款を変更いたしました。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式については次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株式予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

3. 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行・中央三井信託銀行・中央三井アセット信託銀行の3行が合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）平成23年5月27日東海財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月27日東海財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月13日東海財務局長に提出。

（第56期第2四半期）（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月14日東海財務局長に提出。

（第56期第3四半期）（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）平成24年1月13日東海財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成23年6月1日東海財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、知多鋼業株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、知多鋼業株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月24日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、知多鋼業株式会社の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、知多鋼業株式会社が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、知多鋼業株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 5月24日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、知多鋼業株式会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。